

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	地域振興課	職	課長	氏名	中田 哲也
評価者	組織	〃	職	〃	氏名	永下 和博

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進	1. 交流人口数(観光入り込み客数)	万人	1,000 (H27)	701 (H25)	690 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題					課題に対する主な取り組み						評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	定住促進・交流人口の拡大	交流人口数(観光入り込み客数)	万人	1,000 (H27)	701 (H25)	690 (H26)	いしかわ移住・交流居住促進事業	過疎地域等	18,000	15,227	A	拡大

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ移住・交流居住促進事業	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作 組 織	地域振興課
成 職・氏名	主任企画員 松山 研治
者 電話番号	076 - 225 - 1312 内線 3690

事業の背景・目的
 これまで、移住・交流居住に関心のある都市住民への情報発信と受け入れを積極的に行うため、都市部での移住交流セミナーや、都市と地域の交流を促進するワークステイ事業など、移住・交流居住の推進に取り組んできた。しかし、人口減少時代を迎える中、過疎化の流れに歯止めをかけるには至っていない。
 こうした中、平成26年度末には新幹線金沢開業を迎え、首都圏と本県との時間距離が2時間半と大幅に短縮されることから、この機を捉え、情報の充実及び発信力の強化、首都圏における相談体制構築など、移住・交流居住施策の強化を図る。

- 事業の概要**
- (1) 情報発信の強化
- ① 県移住ポータルサイトのリニューアル
 - ② 移住セミナーの開催、全国的な移住イベントへの出展等
 - ・移住セミナーの開催、全国的な移住・交流イベントへの出展
 - ・移住ガイドブック・ポスターの作成
 - ・移住専門誌による情報発信
 - ③ 情報発信ブースの設置
- (2) 相談体制の構築
 首都圏アンテナショップ内の移住相談窓口の設置及び移住相談員の配置
- (3) 移住体験機会の提供
- ① 移住体験モニターツアーの実施
 - ② ワークステイいしかわ交流促進事業の実施
- (4) 受入体制の強化
- ① 空き家情報の整備支援
 - ② 移住を考える座談会の開催
 - ③ 移住・交流に関する研修会の開催
- (5) 北陸新幹線金沢開業を見据えた新たな事業のあり方についての検討
 北陸新幹線による「いしかわ暮らし」検討会議の開催

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	地域づくりの推進による交流人口の拡大と定住促進				評価	B
課題	定住促進・交流人口の拡大					
	指標	交流人口数(観光入り込み客数)			単位	万人
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	1,000	726	696	683	701	690

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	5,300	4,000	6,000	7,000	18,000
事業費 決算	2,932	2,690	5,134	6,316	15,227
一般 予算	5,300	4,000	6,000	7,000	18,000
財源 決算	2,932	2,690	5,134	6,316	15,227
事業費累計	2,932	5,622	10,756	17,072	32,299

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	都市圏で開催したセミナーでは、参加者のほぼ全員がセミナーの内容が「とても参考になった」または「参考になった」と回答しており、石川での暮らしの魅力を参加者に感じてもらうことができている。 また、H26年度の移住者数(市町の定住促進施策等を活用して県外からの移住してきた数)は、H25年度と比較して約1.5倍となっており、これまでの取り組みの積み重ねが移住・交流居住の推進に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	平成27.3月に新幹線金沢開業を迎え、首都圏と本県との時間距離が大幅に短縮されることから、交流人口の増加が見込まれるため、首都圏に本県の魅力が発信される今は、移住・定住の促進にとって絶好の機会である。 そこで、これまでのセミナーをより具体的に実施することに加え、新幹線延伸県での合同セミナーや移住を希望する若い世代を対象に本県での暮らし等を短期体験できる機会を提供するなど、更なる首都圏との移住・交流居住促進に取り組む。